



TITLE:

取引所取引税に就きて

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

---

CITATION:

神戸, 正雄. 取引所取引税に就きて. 経済論叢 1934, 38(4): 777-792

ISSUE DATE:

1934-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130439>

RIGHT:

# 東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第四號

第三十八卷

昭和九年四月一日發行

## 論 叢

取引所取引税に就きて……………

法學博士 神戸正雄

ヘエムの利子生産力説……………

文學博士 高田保馬

農産物のプーリングに就いて……………

經濟學博士 八木芳之助

## 時 論

輸入割當制(Quota system)に就いて……………

經濟學博士 谷口吉彦

## 研 究

租税經濟の發展限度……………

經濟學士 大畑文七

レスキエウルの長期的景氣變動論……………

經濟學士 松岡孝兒

百貨店の植民地進出……………

經濟學士 堀 新一

## 說 苑

勞働者退職手當制の改革……………

經濟學士 大塚一朗

ビリモヴィツチの貨幣價值論……………

經濟學士 青山秀夫

## 附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

# 經濟論叢

第三十八卷 第四號

(通卷第貳百貳拾六號)

昭和九年四月發行

論

叢

## 取引所取引税に就きて

神戸 正雄

### 緒言

不勞利得の重課といふことは交通税に於ける重大なる目標である。現に相續税は交通税の一として、此不勞利得重課の見地から、段々重課の方向へと向つて居る。そして取引所取引税も亦た其課税物件たる投機取引に多少、射倖取引、随つて齊しく不勞利得を伴ふの取引といふ意味があり、かかる取引への課税として、相當重課したしとは、何人も考へ及ぶことであるけれども、而かも反面には此投機取引なるものが單純なる射倖行爲ではなくして、苦心努力をも伴ひ、即ち單なる不勞利得取引でなくして、努力をも伴ふ所の不勞利得取引として、あまり重く課してはなら

ぬとも考へられる。特に此取引が其國の市場に於ける標準價格の決定、及其他諸の重要機能をも有つの故にも、之が重課に躊躇すべきものがある。そして之が課税方法についても、また、之を能力に應じて公平ならしめる爲めには、大に考慮を要するものがある。旁々之が課税についても問題が少からず存在する。仍りて私は之等について聊か考察を試みやうと思ふ。

### 第一段 我現行税法と其批評

(一)我國現行の取引所取引税——我國現行取引所税は二分に分し得られる。其の第一は株式組織の取引所自身に課する特殊の營業税であり（會員組織の取引所には課せず）、此は今、問題の外に立つ。第二は取引所（株式組織の其と會員組織の其とを問はず）内の取引に對する取引税であり、此が今問題とせられるものである。其内容を分析して示すと左の如くである。

#### (A) 課税物件

(い) 其積極的範圍——取引所に於ける賣買取引にして差金の授受によりて決濟を爲し得るもの

(ろ) 其消極的範圍——國債證券の取引

(B) 課税標準——各約定高

(C) 税率

(い) 第一種——地方債證券又は社債券の賣買取引

(甲) 七日以内の期限を以て履行期と爲すべき取引に屬するもの——萬分〇・六

(乙) 其他のもの——萬分一・〇

(ろ) 第二種——有價證券の賣買取引

(甲) 七日以内の期限を以て履行期と爲すべき取引に屬するもの——萬分一・五

(乙) 其他のもの——萬分二・五

(は) 第三種——商品の賣買取引

(甲) 銘柄又は等級別に相對賣買の方法によりて行ひ、履行期に於てのみ差金の授受によりて決濟を爲し得る取引に屬するもの——萬分一・二五

(乙) 其他のもの——萬分二・五

(D) 納稅義務者——取引所の取引員又は會員

(二) 右の批評

(A) 本稅の存廢問題——本稅は差金取引に特別課稅を爲すものであり、そして其差金取引が果してかかる特殊の課稅を値するかが問題となるのである。

(い) 廢止論——差金取引は必ずしも取引物體の授受を伴はず、むしろ初めより差金の授受を期待し、實際にも差金の授受に終り、單に未來に於ける不確實なる價格の騰落を射倖して利得することを期するものであつて、必ず利得するとは限らぬけれども利得することもあり、其に努力の

伴ふこともあるけれども、努力したからといふて、必ずしも其努力に相當して利得すると限らず、努力して却つて損失を被り、努力せずして巨利を収めることがあり、此不勞にして利得することあるの一面を重視して、此税に於て存立理由を認めるのである。けれども此に税を課してはならぬ又は課するを要せぬ點があり、其點からして之に反對するの見方もあるのである。

(1) 公平課税上の見地から

(a) 特別課税すべき能力の存在せざること——かかる特別課税を行ふには、其處に特段なる給付能力がなくてはならぬけれども、此場合

(イ) 全體上利得なしと見らるること——差金の授受によりて決済が行はれたとすれば、一方の得る所は恰かも他方の失ふ所であり、全體としては何等特別の利得は生じて居らぬとしなければならぬ。かかる特別利得のなき處に課税するのは其は不當だとしなければならぬ。<sup>1)</sup>

(ロ) 利得した處にも努力の伴ふことあり、努力しても失ふ所あること——其際、利得したものであるとしても、此が必ずしも不勞にして得たと限らず、相當の調査研究工夫の努力を伴ふことがあり、單純なる僥倖を期したのでなくして、初めより相當の努力を爲して而かも相當の利得の得られずして却つて損失に歸することがある。勿論、中には單純なる射倖を爲すものもあるけれども、全體としては可なりの努力が伴はれて居る。即ち、全體上、可なりの努力が伴はれて、而かも全體上損得なし、むしろ費用だけ失ふ所が一層大であるといふものである。此の如き

1) Fuisting, Gr ndzüge der Steuerlehre, S. 67.

努力してむしろ失ふ所の取引を特に課税すべき理由はないのである。勿論、取引員や會員が外部人の取引を世話するだけにては、相當の手数料を外部人から收めるであらうが、其は其努力に對する通常の報酬であり、此に對しては通常の營業收益税にて課税せらるるのであり、其は茲には問題の外に置くことが出來、茲には取引所に於ける差金取引から直接生ずる利得又は能力だけを見て居るのである。

(b) 關係者の人的全給付能力から見て不公平となること——此は交通税に共通の弱點であつて、此税だけのことではないけれども、此税も亦た、畢竟、一の機會税であり、關係者の全能力からいふと、此差金取引により利得したるものへの課税は決して其能力に相應したものとはいへない。即ち公平課税上には不完全なるものである。<sup>2)</sup>

(2) 經濟政策上の見地から——此取引所に於ける差金取引が全く無意義、無益のものであれば、別であるけれども、此が世間に於ける或物の價格の標準を作り出し、保險作用を爲し、價格の時間的且場處的變化を少からしめる等、重大なる任務を果たすの故に、此取引が他に色々の缺點あるも尙ほ、全體上有要なるものとして認められるのであり、隨つて此には特別課税して之を抑壓するよりも、むしろ獎勵し助成したきほどであり、少くとも此に特別なる課税はしないことにしたが良いともいはれる。

(3) 財政收入上の見地から——いふと此税は

取引所取引税に就きて

2) Lotz, Fw. 2 Aufl. S. 612.

(a) 税収入があまりに大くない——といふ弱點がある。此取引にては一方に得るものあれば他方に失ふものもあるから、其にあまりに重き課税は出來ず、税率が自ら高からず、随つて税収入大ならずといふことになる。

(b) 税収入の動搖が大い——といふことも亦た此税の他の缺點である。其は景氣の動搖があり、其によりて此税の収入に動搖を生ずるからである。

(る) 存續論——前の廢止論に對する存置論は左の如きものである。

### (1) 公平課税上から

(a) 特別課税すべき能力の存在すること——上にいふ如くに、差金取引には全體上、一方の得る所、恰かも他方の失ふ所となりて、課すべき何ものも残さぬやうだが、而かも當該干係者の何れか一方には差金を取得し利得しつつある所であり、其も多少の努力は伴ふことがあるにせよ、不勞にして得たといふべき分子も確かに存在して居り、かかる取引にては大に努力しても必ずしも其に相當した報が得らるると限らぬが、併し小な努力によりても又は殆んど勞せずしても大利得の得らることがあり、何としても不勞利得分子の存するを否むを得ぬ。其處に特別重課すべき能力は存在するのである。

### (b) 他税との關係上(又は全き税體系中の一節としての存在理由)

(イ) 商品及有價證券を通じて差金取引の利得に對する課税——此差金取引の利得が通例

3) Schäffle, Steuern. B. T. S. 411.

4) Lotz, a. a. O. S. 611. Terhalle, Fw. S. 366.

5) Lotz, a. a. O. S. 606. Heckel, Fw. I. S. 477. Conrad, Fw 9 Aufl. S. 291. Tyszka, Fw. 2 Aufl. S. 247. Eheberg, Fw. 18 & 19 Aufl. S. 387.



の所得稅收益稅からしては兎角、捕捉漏れとなる傾があるので、其を此特別稅によりて補ふといふ意味があるとも見られる。其は精密にいふと、獨り取引所取引には限らず、廣く世の中に於ける普通の賣買取引についても同じであり、其取引の利得が通例の所得稅收益稅から漏れるのを補ふ意味にて、登録稅や印紙稅などの如き普通の交通稅が存するのだが、其と同じ意味にて、併し前にもいふやうに、取引所の差金取引には不當利得の分子があるから、其よりも特に一層重課したしといふので、普通の賣買取引の交通稅との釣合上から此に特別課稅をするといふこともある。特に其の普通の交通稅にては不動産が通例、可なりにも重く課稅せられて居る。其との釣合からいふても、取引所差金取引の物體たる動產の取引に或稍々重き課稅を至當とするといふことにもなるのである。

(ロ)特に有價證券の利得——については、此が他の稅(日本にては所得稅資本利子稅)に於て通稅し易く、又は其が課稅されても割合に輕く課せられて居る。其の理合せとして此に特別の課稅を至當とするといふこともある。

(2)經濟上社會上の見地から——此取引所に於ける差金取引が前にもいふ如く經濟上重大なる任務を果しつつあるとしても、他方に此あるが故に生ずる諸の弊害も少からぬのである。其は買占めだとか賣崩だとか、虚偽の取引だとか、非専門家の關與だとかといふことの爲めに、公正なる標準價格の決定を邪魔することによりて、經濟上にも不良の結果を生ずるのみならず、此取

6) Eheberg, a. a. O. S. 37.

7) Lotz, a. a. O. 606.

8) Conrad, a. a. O. S. 290. Eheberg, a. a. O. S. 387. Mombert, Fw. S. 98.

9) Courad, a. a. O. S. 290.

引によりて成功したる者は、浪費を敢てし、失敗したる者は他の社會人に迷惑をかけ不信を敢てし、其他幾多の悲劇を演じ、不道義<sup>10)</sup>を行ふやうになる。取引税は實に此等の弊害を幾分なりとも抑へるといふ意味を有つのである。

(3) 財政收入上、徴税技術上、負擔上から——いふと此税は稅務官廳としては左迄面倒なくして、容易に或度の收入を擧ぐることが出來<sup>12)</sup>、而かも干係者からしては容易に擔はれることが出来るものでもある。

以上、此税の賛否兩説を明にした。此によりて其税に存立理由のあることは疑を容れない。たゞ此には反對説もあることであり、且つ實際にも、之をあまりに重く課するときに、遁脱を進め、不正取引を多からしめるといふ弊害もあるから其は慎むべく、即ち相當の高さなれば、之に課税しても良いのである。

(B) 國債取引免稅の可否——我現行法にては特に國債につき免稅規定を設けて居る。其當否如何が次の問題である。

### (い) 免稅の理由

(1) 國債政策上の理由——此を免稅する最大の理由は國債政策にある。國債のみを優遇することによりて、國債の條件(利子等)を之なき場合よりも一層有利ならしめやうといふのである。即ち此は國債に對する所得稅の免稅と並行したる重要な財政政策なのである。

10) Moll, Lehrbuch. S. 666.

11) Lotz, a. a. O. S. 606. Courad, a. a. O. S. 291. Tyszk, a. a. O. S. 247. Eheberg, a. a. a. O. S. 388. Heckel, v. a. O. S. 477.

12) Moll, a. a. O. S. 665.

13) Eheberg, a. a. O. S. 387—388.

14) Eheberg, a. a. O. S. 388.

(2) 公平課税上の説明——公平課税上から此免税を説明することは聊か苦しい。併し強めていへば、國債相場の變動は、大體他の有價證券や商品に比しては少く、隨ふて之が賣買取引から生ずる差金利得も小いのだから、他の物の取引に課税しつつ、此が取引には免税しても均衡は取れて居ると見るのである。併し此からいふと、國債取引に全く差金利得がないといふのでない以上は、聊か無理であり、此は國債取引輕課の理由にはなるが、免税の理由としては不十分である。で之が免税の理由は何としても前記の國債政策に求めるより外ない。

(ろ) 課税論——國債取引が國債政策からしては免税すべきこと上にいふ通りであるけれども、租税政策からいふと、能力のある處には相當の課税なかるべからずといふことになり、國債取引にても相當の利得の可能性ある以上、之には課税すべきものといふことになる。其も他の物、即ち他の有價證券等に取り税をかけないならばであるが、此等のものに之をかける以上は、其との均衡上、國債取引にも課税しなくてはならぬといはなければならぬ。併し目下の財政としては國債政策も相當に重視しなければならぬ事情にあるから、暫らく此免税を其儘にする外ないであらう。

(C) 約定高を課税標準とする可否——我現行法にては約定高を課税標準として居るが、其可否如何といふことが次の重大なる問題である。

(い) 現制の理由——此制度は(1)課税技術上には簡單であり、逋脱も少きことが出來、隨ふて課

税物件を精確に摺み得て(2)公平課税の趣旨にも合致するを得といふのが、其の理由であり、獨逸の取引所取引税<sup>15)</sup>などの先例も亦之によつて居る。

(ろ)反對論——併し之に對しては、其約定高の大小は差金利得の大小とは粗なる關係しか有たず、約定高が大きくても、差金利得小さくことがあり、約定高小さくても差金利得の大きいことがある。そして本來、此取引に於ける給付能力の大小を見るには差金利得の大小を知るを要するのであるから、此約定高による課税方法は公平課税の趣旨には副はぬとしなければならぬ。此點は後段に詳しく再説しやう。

(D)税率の段階の刻み方——については、現行法は期限の長短からしては短期取引を長期取引よりも輕課し、物體からしては、地方債及社債を株券よりも輕課し、商品の取引の一部について却つて株券よりも輕課することにして居るが、(い)其中に就き、短期取引を長期取引よりも輕課するのは、前者に投機的分子のより少きこと、隨つて射倖利得元素のより少きことから當然と爲し、得るしろ(ろ)公社債を株券よりも輕課するのも、前者に投機元素のより少きことから至當とし得るし、此點については獨逸の例<sup>16)</sup>も同じであるが、(は)商品と株券とにつき、商品を株券よりも輕課しなくてはならぬほど、投機元素のより少きことを斷定し得るやには疑なき能はずである。尤も獨逸の取引所取引税が有價證券のみに課せられて、商品を除外するといふ例はある。又、商品中にも、例之、我國の米の如きには政府の價格調節が行はれて、投機元素が縮小して居ると

15) Kloss, Börsenumsatzsteuer. (Hwb. d. Stw. 4. Aufl. II) S. 1033—1034. Mirre, Die Verkehrssteuern. (Hb. d. Fw. II). S. 302—303.

16) Kloss, a. a. O. S. 1033—1034. Mirre, a. a. O. S. 302—303.

いふ事はある。

## 第二段 我現行税法改正案

私は我現行取引税法を廢止するのには賛成せぬ。飽迄も之を維持して、併し其儘之を維持せず、むしろ左の如くに改正するのを適當と思ふ。

(一)改正案其もの——私は之が課税標準を取引所にて差金取引を許す取引に於ける差金額と改め其の大小に比例して、其一應の收得者たる取引員又は會員に課税するものとし(即ち彼等を納税義務者とし)、其徴收義務を取引所に負はしむることとしては何うかと思ふ。そして此場合には期限や物體の種類やによりては差等を附せぬとするのが實行を簡單ならしむる所以と思ふ。たゞ國債の免税は暫らく之を維持するのが得策とされやう。

(二)此案の理由(此新方法の長所短所)

### (A) 其長所

(い)公平課税上——取引所取引が差金の授受によりて決濟せらるる限りは、其は未來の不確定なる價格の騰落を賭くる所の半賭事とも準賭事ともいふべきものである。其處には純然たる完全賭事の如くに、全く運に任かすものとは異り、或度まで事物の基礎資料に基きて推定し得る分子はあるけれども、其とて事、未來に關するから、全然覆へさるることもあり得るので、茲には賭

事たるの分子を包藏するのである。そして此完全なる賭事にも、半賭事たる差金取引にも、當事者中には損失者と利得者とが出来、之への課税は損失者から見れば一の支出税であり、利得者から見れば収入税となる。<sup>17)</sup>かく考へるときに、支出税(消費税)としても、収入税(收得税)としても、其に於ける能力を見る標準としては、其支出額又は收得額の大小でなければならぬ。特に差金を支拂ひたる方の當事者としては、其から税を其上にも拂ふことを苦痛とするけれども、其も或支出を課税物件とする以上は他の支出税にも生ずると齊しく、忍ばれなければならぬものに屬する。そして其支出金は恐らくは他の方面からしての彼の收得金(其一部としては他の差金取引に於ける彼の利得があるであらう)にて支拂はるのであり、其支出への苦しき税は結局、他の收得への間接の課税となるのである。それから差金の收得者からいへば、其差金の得られたるだけ、其大小に應じて確かに客觀的にも税を拂ふに堪ゆるの餘力があるのであり、心理的にも彼に於て税を拂ふに堪ゆることであらう。だからして此差金取引にて差金額の大小に應じたる課税を爲すのは最適當の處置であり、公平課税の趣旨に合するものである。然るに従來の法律にては約定高の大小によりて課税して居る。如何にも約定高も能力を測る爲めの一の粗なる標準ではある。一層大なる約定高には一層大なる差金額を伴ふ傾はあるけれども、併し其は必ずしもさうと限らずして、大なる約定高の場合に、價格の變動度低くして、小なる差金額しか得られず、小なる約定高にても價格變動の烈しき場合の如き割合に大なる差金額を生むこととなり得る。此場合、約

17) Kessler, Ueber das Wesen der Verkehrsbesteuerung. S. 129.

定高によりて課税するのは、營業税に於ける外形標準課税によりて課税するやうなものであり、其の營業税につき舊來の粗笨なる外形標準主義から、次第に純益主義に依ることをば、少くとも公正の上から勧めるやうになつたと齊しく、茲にも約定高から差金額に進むのが公正に一層近づくものである。

(ろ) 社會政策上——此税は一應、取引員又は會員に課せられても、結局、大抵は委託者に歸着するとして、從來のやうに約定高によりて課税するときには、當事者にして差金を拂ふたものから見れば何としても税を出すのが苦しいのに變りはないが、恐らくは此際差金を收得した方の者が、税を擔ふことになるであらうと推測して、さて其約定高は大かつたが、差金の收得高の割合に少かつた場合の如きには、其約定高の大小に應じての納税を困難とすることが起らう。然るに差金の大小による課税となれば、差金さへ小なれば之に應じて税も自ら輕くて済むから、かかる困難は生じない。此場合、當事者が他方に大なる餘力を備ふるものであれば此點は左迄問題とならぬけれども、中にはかかる餘力の乏しきものが少くないので、此が社會上の問題ともなるのである。

(は) 經濟上風教上——營業課税に於て純益課税が一番、經濟上の打撃が少い<sup>18)</sup>と同じで、茲にも差金額によりて課税するときには當事者の經濟を壓迫する恐が最少い。而かも之と同時に人工的に價格變動を一層大ならしめて其間に一層大なる差金利得を擧げやうといふ投機を幾らかでも牽制

18) Bräuer, Ertragsteuern. (Hb. d. Fw. II) S. 43.

19) Lampe, Gewerbesteuer. (Wb. d. Vw. 4. Aufl. II.) S. 152.

するの働をもつ。差金の大小により課税さるるからである。そしてかかる投機の牽制は眞剣なる經濟活動の運行を進め、風教上にも良き結果を有つ。但し此投機抑制の働は大したものではあり得ぬ。税によりて且此種のを抑ゆるといふことは實際却々六つかしい。嘗て獨逸でインフレーション時代に取引所來集者税<sup>20)</sup>を起して投機熱を抑へやうとしたが、結果は却つて反對に、其爲め投機を煽動したといふこともある。

(に) 財政收入上——此差金額の大小により課税するときには、當事者にとりては不勞利得的なるものの高により課するのだから、單に約定高によりて課税し、随つて差金額の極めて少く、其勞に報ゆるに過ぎぬほどのものを標準としたのに比しては、遙かに割高の税率を定め得る。約定高になるときは、好景氣時代の如く差金大なるときは可なり高き税率にも堪へらるるが、正常時代になれば差金少く、極めて少きことが多くなつて、到底、高率には堪へられない。<sup>21)</sup>それで其の差金の少き場合を土臺として其にて堪へ得るものを取る外ないのに、差金額によるときには、其差金の可なり大なる部分といへども課徴して差支ないからして、頗る高き率を課し得る。随ふては財政收入上にも、差金額によつた方が一層有利である。

(は) 課税技術上——茲に此の取引所取引について其からして得らるる利得を攔むことが六つかしいやうにもいふが、<sup>22)</sup>成程取引干係者の各個人的なる利得を攔むのは六つかしいにしても、取引所に於ける差金取引の差金額だけならば、其約定額と共に、之を知ることが左迄六つかしくない。

20) Lampe, Börsenbesondersteuern. (Wb. d. Vw. 4 Aufl. I) 8. 445. Mirre, a. a. O. S. 309.

21) Mirre, a. a. O. S. 289. Terhalle, a. a. O. S. 366.

22) Moll, a. a. O. S. 668. Heckel, a. a. O. S. 477.



(B) 其短所

(い) 公平課税上――

上に此改正課税法の長所をいふたが、其には短所が少くない。先づ公平の上から見て、此方法は從來の約定高によるのに比しては勝るが、此とても一の從率税であり機會税であり交通税であるといふ關係から、人的主觀的には公平なる課税として不十分である。公平からいふと、當事者の人的の全き能力の大小によりたきに、此方法にては之を爲さず、其上にも、各人の各箇の機會に課せらるるにしても、其毎回到收受する差金額の大小に累進した税率でも課したならば、其場合其場合の差金額の示めす能力に應ずるといへるのだが、此には之をも爲し得ず、唯單に差金額の大小に比例して課するに止まる。此等は此課税方法の弱點といへば弱點だが、此も多くの機會税の通例事としては恕するに足る。

(ろ) 社會政策上――右の結果として、經濟力大なる人が差金率の割合に高き而も巨大なる取引に干與したるに對しても、格別の高き課税を爲し得ずして、却つて他方、貧弱なる薄資の人が差金率の低き小額取引に干與したるに對して可なり重き課税を爲し、強者に割合に軽く、弱者に割合に重き壓迫を加ふるといふ反社會的なものとなる。其が一の缺點といへば缺點だが、併し見様によりては、元來、取引所の取引には相當資力ある専門家の干與こそ望ましけれ、薄資なるもの、特に非専門的なものもの參加自身が望ましからざることであるから、此等の弱者の重壓は毫

も宥恕するに及ばず、之がむしろ此望ましからざる參加者を幾分なりとも排斥することになれば、むしろ幸としなければならぬ。

(は) 經濟上、風教上——からいふて、約定高課税の下には、人は差金少き場合に取引を爲せば非常なる困難に陥ることあるのに脅かされて、差金取引に參加するのを躊躇することがあるのに、差金課税の場合には、差金大なれば重課せられ、差金小なれば之に應じて輕課せられて、随つて差金小なる場合に非常に困るといふやうなことなく、其爲め差金取引に參加するのを助長するの嫌がある。随つては其からいふと、此課税方法は、むしろ薄資無經驗の參加者を誘引するの傾があり、經濟上、風教上に有害なりとも見られる。

## 結 論

以上要之、取引所取引税は、取引所取引を抑制するので其爲め其機能の發揮を妨ぐるものとして反對せらるるけれども、此處に於ける差金取引が不勞利得的元素を有つに於て、之に重課するも可なる所以のものを見出す。故に敢て之を維持するとして、之が從來の課税法中、賣買約定高によるの方法は、公平課税上、社會政策上、財政上經濟上等に望ましからざるものがあるから、むしろ之を差金課税に改めるのが一層公平であり社會政策に合し、財政收入を大ならしめ、經濟上風教上にも一層有意義であり、そして課税技術としても左まで六つかしからずと信ずる。